

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	9,484,400			9,645,163	実質収支比率			13.6	13.7	
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	790,789	841,459	(※1)	(89.8)	(88.3)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	73,999	89,281	標準財政規模	5,277,637	5,492,075					
					近畿	×	実質収支	716,790	752,178	財政力指数	0.38	0.39					
							単年度収支	-35,388	306,011	公債費負担比率	16.9	14.8					
人口	令和2年国調(人)	12,121	産業構造(※5)		中部	○	積立金	74,393	100,505	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	13,174			過疎	○	繰上償還金	410,564	65,142	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-8.0			山振	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	12,257	第1次	令和2年国調	427	平成27年国調	421	低開発	○	指数表選定	○	実質単年度収支	449,569	471,658	実質公債費比率	7.3	6.5
	うち日本人(人)	12,057			7.1	6.7											
	令和4年国調(人)	12,541	第2次														
	うち日本人(人)	12,357			2,121	2,211											
	増減率(%)	-2.3			35.2	35.0											
	うち日本人(%)	-2.4	第3次		3,484	3,691											
				57.8	58.4												
面積(km ²)	111.51																
人口密度(人/km ²)	109																
世帯数(世帯)	4,428																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,239,538	6,969,028						
	市区町村長	1	7,600		一般職員	127	383,667	3,021	うち公的資金	4,925,376	5,047,001						
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,880,468	4,390,494						
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	3	7,176	2,392	債務負担行為額(支出予定額)	1,603,780	1,114,067						
	議会議長	1	3,370		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	146,310	146,310						
	議会議員	10	2,750		合計	127	383,667	3,021	積立金現在高	909,901	835,508						
						ラスバレイス指数			91.4	減債基金	111,864	73,347					
										その他特定目的基金	1,338,173	1,344,234					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	宝達志水町国民健康保険特別会計	(6)	宝達志水町水道事業会計			(9)	羽咋郡市広域圏事務組合								
(2)	宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	宝達志水町介護保険特別会計	(7)	宝達志水町下水道事業会計			(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)								
		(5)	宝達志水町後期高齢者医療特別会計	(8)	宝達志水町病院事業会計			(11)	立羽咋病院事業会計								
								(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(14)	石川県市町村職員退職手当組合								
								(15)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合								
								(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
								(17)	石川県市町村消防費じゅつ金組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,779,449	18.8	1,779,449	33.9	普通税	1,778,652	100.0
地方譲与税	77,888	0.8	77,888	1.5	法定普通税	1,778,652	100.0
利子割交付金	565	0.0	565	0.0	市町村民税	647,600	36.4
配当割交付金	6,539	0.1	6,539	0.1	個人均等割	22,698	1.3
株式等譲渡所得割交付金	6,145	0.1	6,145	0.1	所得割	485,442	27.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,763	2.0
地方消費税交付金	299,390	3.2	299,390	5.7	法人税割	104,697	5.9
ゴルフ場利用税交付金	31,203	0.3	31,203	0.6	固定資産税	1,027,636	57.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,027,602	57.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,785	2.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,631	3.2
自動車税環境性能割交付金	9,399	0.1	9,399	0.2	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	30,708	0.3	30,708	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	6,483	0.1	6,483	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,953	0.1	5,953	0.1	目的税	797	0.0
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	530	0.0	530	0.0	法定目的税	797	0.0
地方交付税	3,457,489	36.5	2,987,585	56.9	入湯税	797	0.0
普通交付税	2,987,585	31.5	2,987,585	56.9	事業所税	-	-
特別交付税	469,904	5.0	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	5,705,258	60.2	5,235,354	99.8	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	65,999	0.7	-	-	合計	1,779,449	100.0
使用料	85,387	0.9	4,900	0.1			
手数料	19,795	0.2	-	-			
国庫支出金	1,143,612	12.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	490,794	5.2	-	-			
財産収入	48,228	0.5	6,459	0.1			
寄附金	486,203	5.1	-	-			
繰入金	18,500	0.2	-	-			
繰越金	841,459	8.9	-	-			
諸収入	85,725	0.9	21	0.0			
地方債	492,269	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	65,069	0.7	-	-			
歳入合計	9,484,400	100.0	5,247,905	100.0			

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	99.2	93.7
(%)	年	99.6	99.0
	市町村民税	99.7	99.0
	純固定資産税	98.8	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,386,164	実質収支	1,556
下水道	505,924	再差引収支	-17,853
病院	255,110	加入世帯数(世帯)	1,598
上水道	18,204	被保険者数(人)	2,357
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	94,914	1人当り	1人当り
その他	512,012	保険税(料)収入額	468
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,519	1.1	-	91,519
総務費	1,226,450	14.1	34,840	1,028,231
民生費	2,153,428	24.8	103,891	1,446,156
衛生費	911,198	10.5	26,062	685,403
労働費	9,304	0.1	-	9,304
農林水産業費	496,893	5.7	106,972	261,885
商工費	297,151	3.4	14,137	293,283
土木費	1,170,286	13.5	570,909	571,811
消防費	292,967	3.4	6,145	290,149
教育費	740,998	8.5	72,970	609,328
災害復旧費	53,832	0.6	-	5,048
公債費	1,249,585	14.4	-	1,236,760
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,693,611	100.0	935,926	6,528,877

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,488,562	40.1	2,842,263	2,403,606	45.2
人件費	1,148,653	13.2	1,064,165	1,048,878	19.7
うち職員給	693,222	8.0	635,458	-	-
扶助費	1,090,357	12.5	541,371	528,565	9.9
公債費	1,249,552	14.4	1,236,727	826,163	15.5
元利償還金	1,249,552	14.4	1,236,727	826,163	15.5
うち元金	1,221,759	14.1	1,208,934	798,370	15.0
うち利子	27,793	0.3	27,793	27,793	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,215,291	48.5	3,459,512	2,310,771	43.5
物件費	1,455,778	16.7	1,084,138	680,921	12.8
維持補修費	132,290	1.5	86,028	86,028	1.6
補助費等	1,881,504	21.6	1,702,711	1,053,870	19.8
うち一部事務組合負担金	458,373	5.3	457,673	438,944	8.3
繰出金	606,926	7.0	509,921	489,952	9.2
積立金	125,349	1.4	76,714	-	-
投資・出資金・貸付金	13,444	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	989,758	11.4	227,102	-	-
うち人件費	17,386	0.2	17,386	-	-
普通建設事業費	935,926	10.8	222,054	-	-
うち補助	489,509	5.6	6,536	-	-
うち単独	397,597	4.6	207,578	-	-
災害復旧事業費	53,832	0.6	5,048	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,693,611	100.0	6,528,877	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 石川県宝達志水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 宝達志水町国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 羽咋郡市広域圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) and year (令和2年度 to 令和4年度). Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future debt service burden by district (区分) and year (令和2年度 to 令和4年度). Includes sub-tables for interest and principal payments, and a summary table for health assessment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

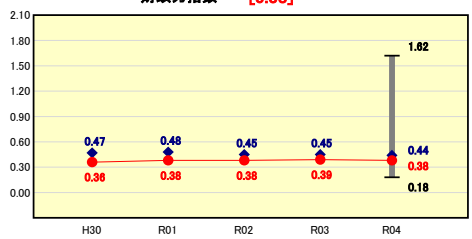
石川県宝達志水町

人口	12,257	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,057	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.51	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,484,400	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	8,693,611	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	716,790	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	5,277,637	千円			
地方債現在高	6,239,538	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体の、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

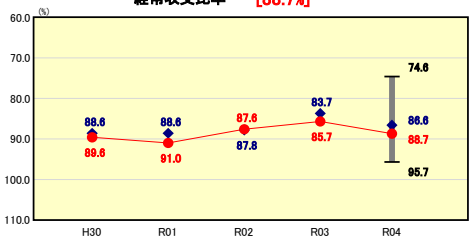
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や町内に中心となる産業が乏しいことから財政基盤は脆弱であり、H19年度の「0.42」をピークとして、近年は類似団体平均を下回る状況が続いている。このため、これまで職員数の削減や人件費カットを行ったほか、補助金の削減、各事業をゼロベースで見直しなど、行財政改革に努めてきた。今後も歳出予算に対する見直しを継続するとともに、税等の滞納整理による徴収率向上、使用料・手数料の見直し、遊休財産の売却、ふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置を着実に推進させ、財政健全化・財政基盤の強化に努める。

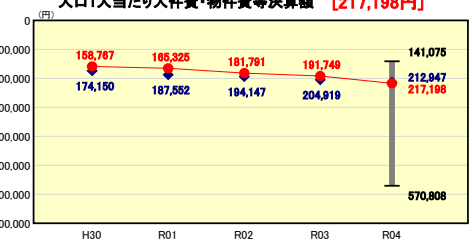
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

R4年度は、地方税等の減により、前年度と比較して3.0ポイント悪化し、類似団体平均を下回る結果となった。これまでの繰上償還の取組により、公債費は着実に減少しているものの、今後予定される大型事業により多額の地方債発行が見込まれ楽観視はできない。また、近年の物価高騰等により物件費や下水道事業等への繰上償還は増加傾向にある一方で、人口減少により、収税や普通交付税が減少していくことが見込まれ、経常一般財源の確保はさらに困難を極めることが予想される。このため、全ての事務事業について見直しを進め、優先度や効果が低いものは計画的に廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

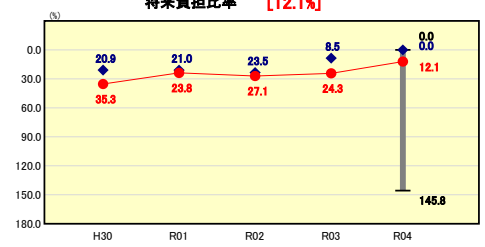
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで、保育所・学校施設等の公共施設統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減に取り組んできたところであるが、R4年度では、H22年度以来となる類似団体平均を上回る結果となった。人件費では、会計年度任用職員への人件費が類似団体平均と比較して少なく、人件費全体としても類似団体平均を下回っている。物件費では、委託料が類似団体平均と比較して大きい、これは、ふるさと納税が近年増加傾向にあることによる影響が大きいと考えられる。今後は、少子高齢化や人口減少を見据え、公共施設の適正配置による施設維持管理経費の縮減や、事務事業の見直しによる経常的な物件費の縮減に努める。

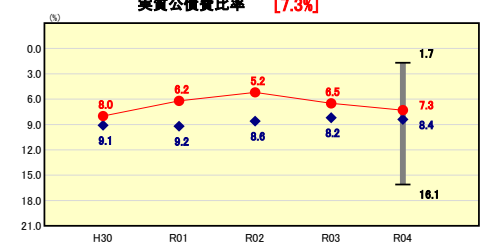
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

従前は、市町村合併以前の大規模施設建設に加え、合併直後の合併特例債を活用した大型事業の影響により地方債残高が多額となり、類似団体平均を大きく上回る数値で推移してきた。近年は、新発債の抑制や繰上償還の推進などにより、数値は改善傾向にあり、類似団体との乖離は縮小している。今後は、将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や繰上償還による地方債残高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立等を推進し、財政健全化に努める。

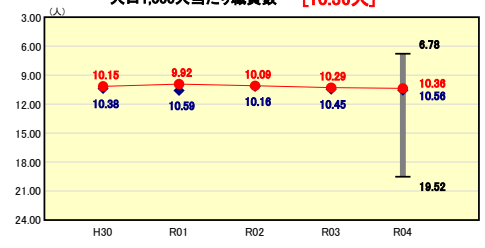
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

従前は、市町村合併以前の大規模施設建設に加え、合併直後の合併特例債を活用した大型事業の影響により地方債残高が多額となり、類似団体平均を大きく上回る数値で推移してきたが、近年は、新発債の抑制や繰上償還の推進などにより、類似団体平均を下回る水準で推移している。R4年度は、地方債の償還進行により交付税算入額が減ったこと等が要因となり、実質公債費が増加したため、前年度から数値は悪化した。今後は、新発債の抑制や繰上償還を推進するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

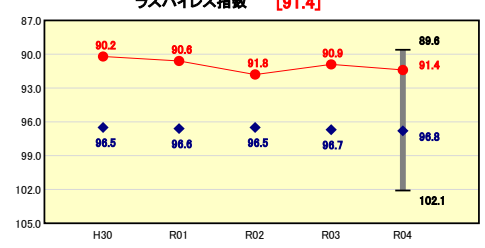
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

市町村合併に伴い類似団体平均を上回っていたものの、新規採用職員の抑制により、H24年度以降は類似団体平均を下回っている。今後は、定年延長に伴う影響が懸念されるところではあるが、引き続き、退職者の補充を最小限に抑制するなど、定員適正化計画に基づき計画的な職員の適正配置に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内では下位から2位で平均を大きく下回っており、全国町村平均からも大きな乖離がある状況となっている。今後は、定員・給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

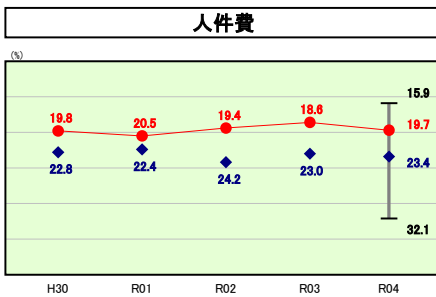
石川県宝達志水町

経常収支比率の分析

人口	12,257	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,057	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.51	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,484,400	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	8,693,611	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	716,790	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	5,277,637	千円			
地方債現在高	6,239,538	千円			

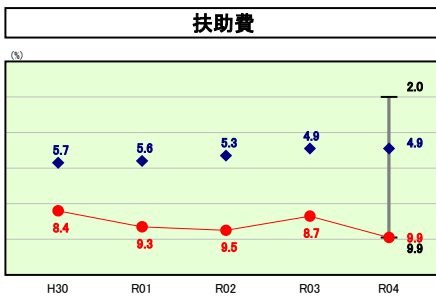


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



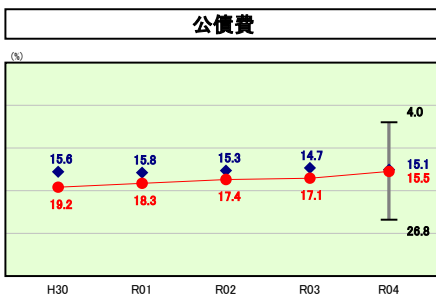
人件費の分析欄

R4年度は、会計年度任用職員人件費が増加したことが主要因となり、前年度から1.1ポイント増加した。
 ラスパイレル指数が低水準にあることや、職員数が類似団体平均よりも少ないことなどが影響し、類似団体平均も下回っている。
 今後も、職員の適正配置に努めるとともに、増加傾向にある会計年度任用職員の適正化を図り、数値の上昇抑制に努める。



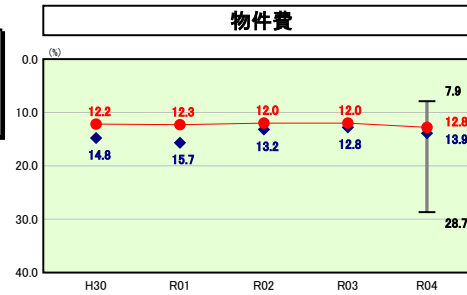
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、従来、類似団体平均水準を維持していたものの、H25年度以降、保育の質向上のため保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたことが影響し、近年は類似団体平均を上回る状況が続いている。R4年度は、保育士の処遇改善による指定管理料の増加が影響し、前年度から1.2ポイント増加した。
 社会保障関連分野は、少子高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心に、今後も増加傾向となることが想定されることから、給付適正化等の取り組みにより、数値改善に努める。



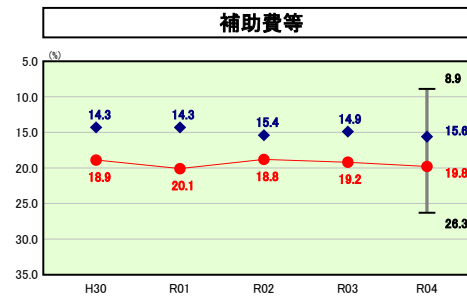
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、市町村合併以前の大型施設建設に加え、合併直後の合併特例債を活用した大型事業の影響により増大し、類似団体平均を上回っている。
 近年は、新発債抑制や繰上償還等により改善傾向にあるが、今後の大型事業のほか、令和6年能登半島地震に対する災害復旧への財源として多額の発債に頼らざるを得ず、公債費は今後も高水準で推移することが見込まれる。
 継続的な繰上償還や交付税算入率の高い地方債の選択、基金の有効活用による新発債抑制等により、公債費負担の軽減に努める。



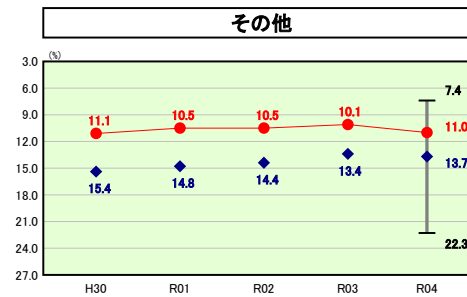
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均を下回っている。
 R4年度は、物価高騰等の影響により、公共施設等に係る光熱水費や広報誌発行に要する費用が増加したことにより、前年度から0.8ポイント増加した。
 今後も物価高騰等の影響は続くことが見込まれることから、事務事業の見直しによる物件費の縮減に努める。



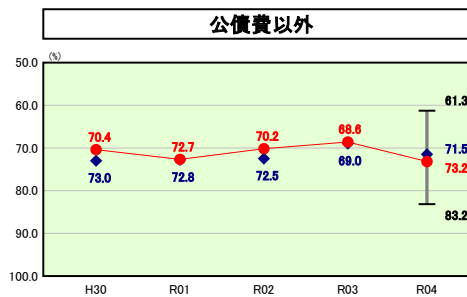
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業への繰出金が多額となっていることが大きな要因となり、類似団体平均を上回っている。
 補助費等の財源の多くは一般財源であり、財政運営に与える影響は大きいことから、今後は下水道事業の経営状況を注視しつつ繰出金の適正化を図ることとしている。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、維持補修費、繰出金に係る経常収支比率であり、法適用となっている下水道事業会計への繰出金が補助費等へ計上されているため、類似団体平均を下回っていると推測される。
 繰出金は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など、今後の少子高齢化の進展に伴い、増加が見込まれることから、健全な事業運営を維持するために、保険料(税)の適正化や健康増進・介護予防に係る取り組みを強化し、給付費の適正化を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

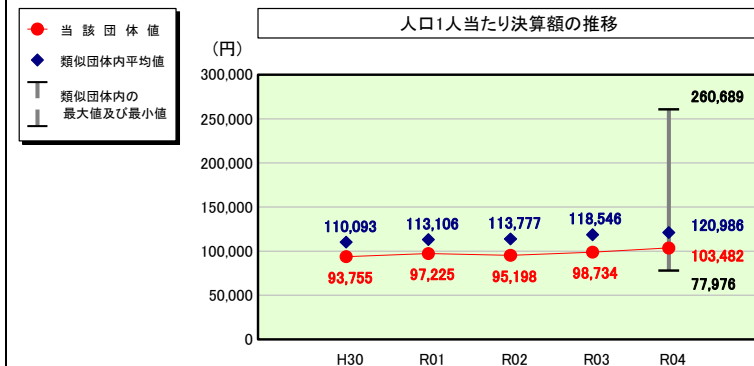
類似団体平均を下回る水準で水位してきたが、R4年度は、税收等の減による経常一般財源の減少や、物価高騰等の影響による経常経費充当一般財源が増傾向となったことにより、類似団体平均を上回る結果となった。
 今後、予想を上回る速度で進行する人口減少により、税收や普通交付税の減少が見込まれ、経常一般財源の確保は困難を極めることが想定される。そのため、全ての事務事業について見直しを進め、優先度や効果が低いものは計画的に廃止・縮小するなど、経常経費の削減を積極的に推進し、持続可能な行政運営の実現に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県宝達志水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

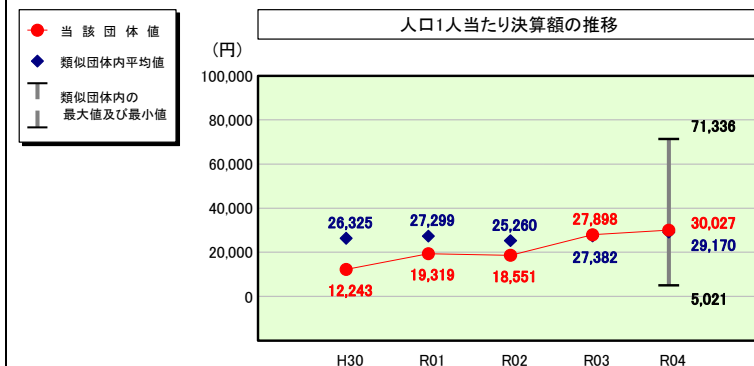
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,148,653	93,714	104,296	▲ 10.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,252	15,848	16,614	▲ 4.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	799	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,504	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,386	1,418	2,125	▲ 33.3
▲退職金	▲ 91,911	▲ 7,499	▲ 7,352	▲ 2.0
合計	1,268,380	103,482	120,986	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.36	10.56	▲ 0.20
ラスバイレス指数	91.4	96.8	▲ 5.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

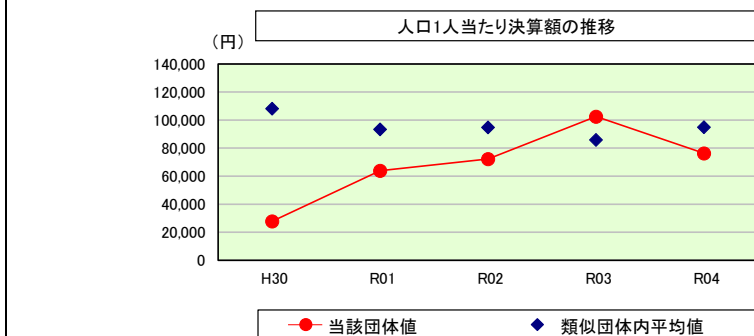


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	838,988	68,450	60,627	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	457,214	37,302	21,887	70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,162	3,195	5,351	▲ 40.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	569	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 12,825	▲ 1,046	▲ 1,532	▲ 31.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 954,498	▲ 77,874	▲ 57,744	34.9
合計	368,041	30,027	29,170	2.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H30	367,320	27,825	57.0	108,252	30.4
うち単独分	236,834	17,941	58.3	50,321	7.6
R01	831,763	63,962	129.9	93,492	▲ 13.6
うち単独分	404,390	31,097	73.3	53,316	6.0
R02	924,994	72,322	13.1	94,796	1.4
うち単独分	551,123	43,090	38.6	55,781	4.6
R03	1,285,875	102,534	41.8	85,942	▲ 9.3
うち単独分	812,213	64,765	50.3	48,630	▲ 12.8
R04	935,926	76,358	▲ 25.5	95,007	10.5
うち単独分	397,597	32,438	▲ 49.9	48,509	▲ 0.2
過去5年間平均	869,176	68,600	43.3	95,498	3.9
うち単独分	480,431	37,866	34.1	51,311	1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

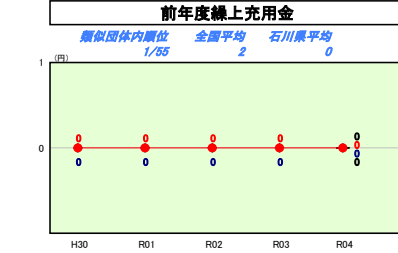
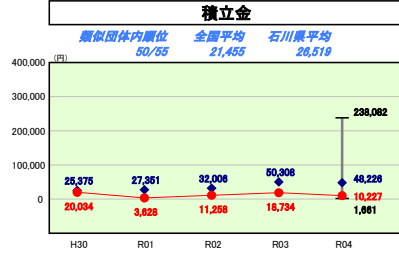
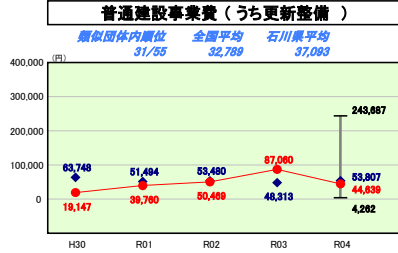
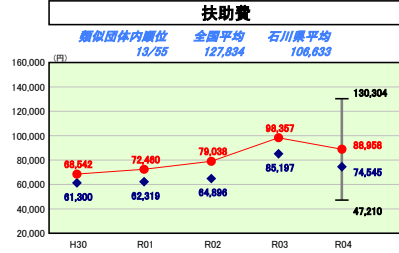
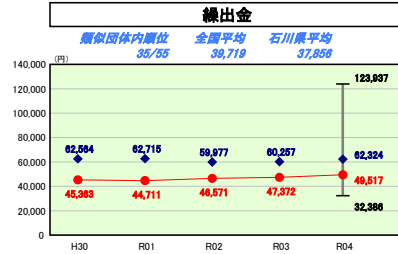
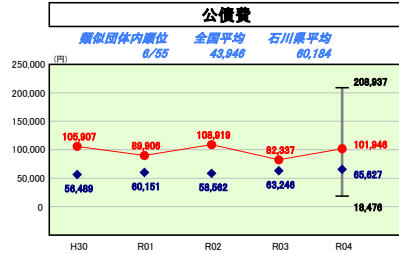
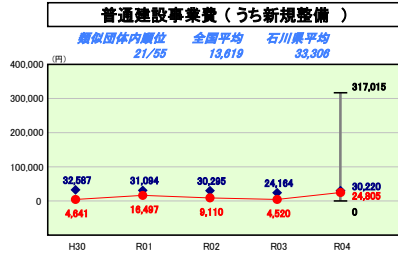
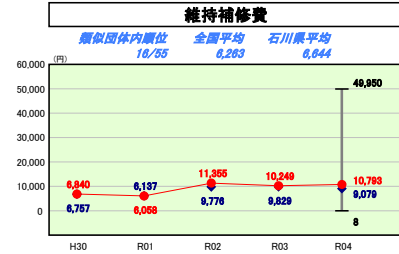
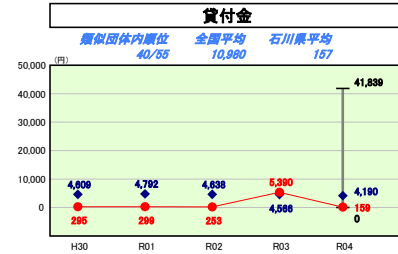
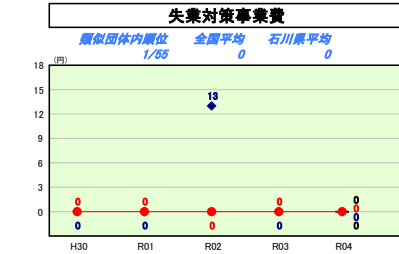
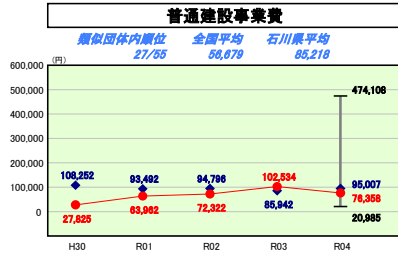
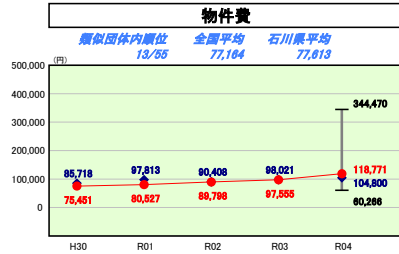
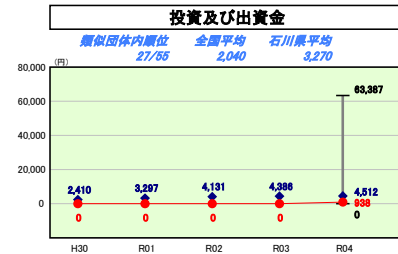
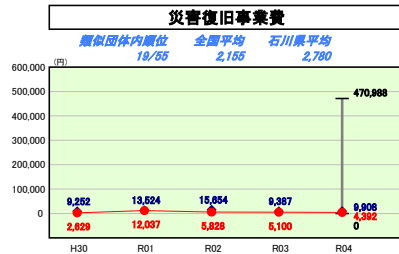
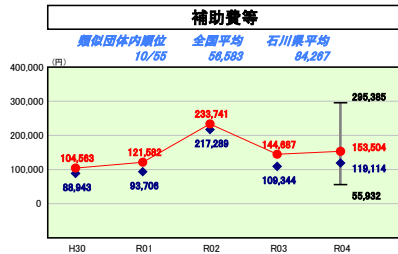
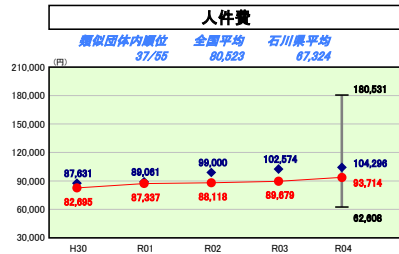
令和4年度

石川県宝達志町

人口	12,257人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,057人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.51km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,494,400千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	8,893,611千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	716,790千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	5,277,637千円			
地方債残高	6,238,538千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり709,277円となっている。主な構成項目としては、補助費等、物件費、公債費が挙げられる。
 補助費等の住民一人当たり決算額は153,504円で、前年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源とした各種支援事業の実施により対前年度比で増となったほか、一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が高水準で推移していることが影響し、類似団体平均を上回っている。
 物件費の住民一人当たり決算額は118,771円で、ふるさと納税の伸びに伴い委託料が大きく増加したため対前年度比で増となり、類似団体平均も上回る結果となっている。
 公債費の住民一人当たり決算額は101,946円で、前年度の決算剰余金を活用した多額の繰上償還を実施したため対前年度比で大きく増となり、類似団体平均も上回る結果となっている。なお、繰上償還を控除した場合における公債費の住民一人当たり決算額は68,450円であり、類似団体平均並の数値となっている。
 ただし、公債費は今後の大型事業や令和6年能登半島地震に伴う災害復旧により、一時的に急増することが想定される。そのため、大型事業が単一年度に集中しないよう平準化を図ることや、交付税算入率の高い有利な地方債を選択するなど、将来負担の過度な圧迫につながらない財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

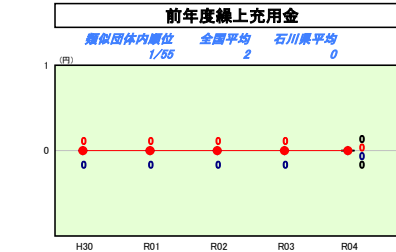
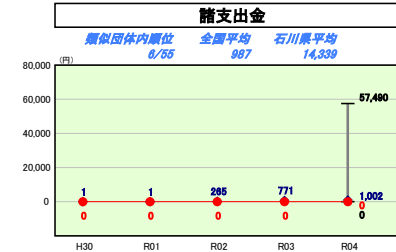
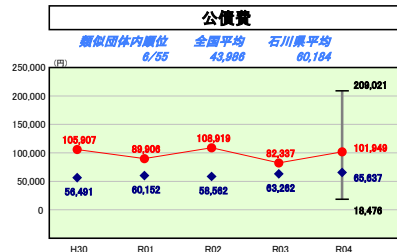
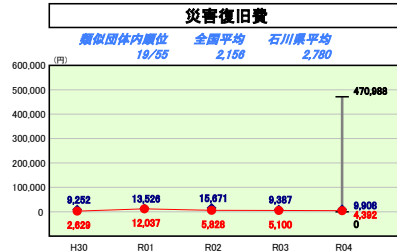
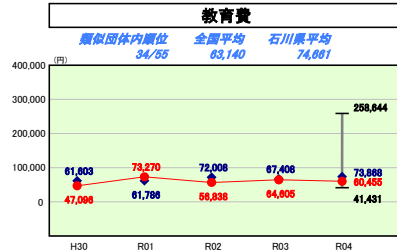
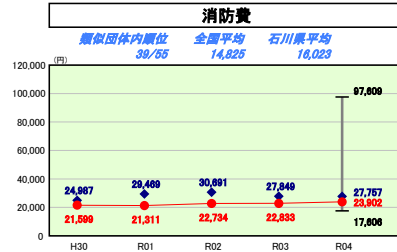
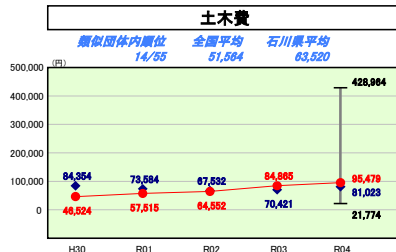
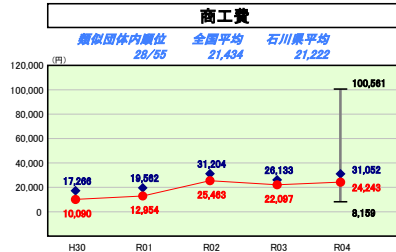
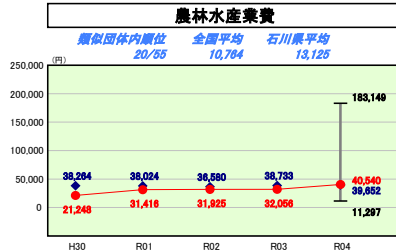
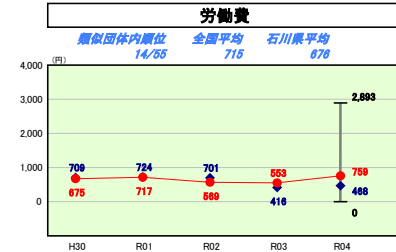
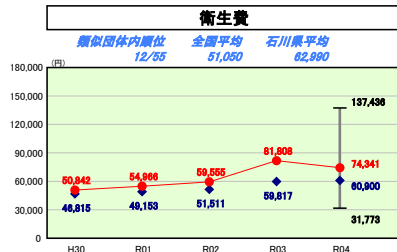
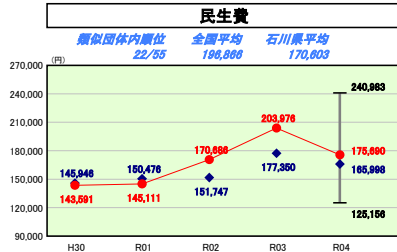
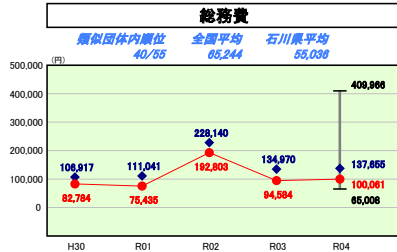
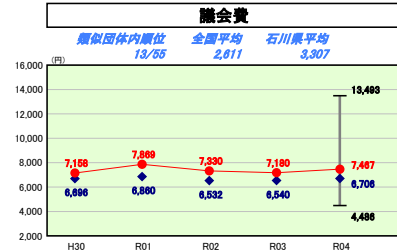
令和4年度

石川県宝達志水町

人口	12,257人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,057人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	111.51世帯	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,484,400千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	8,893,611千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
実質収支	716,790千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,277,637千円			
地方債現在高	6,238,538千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

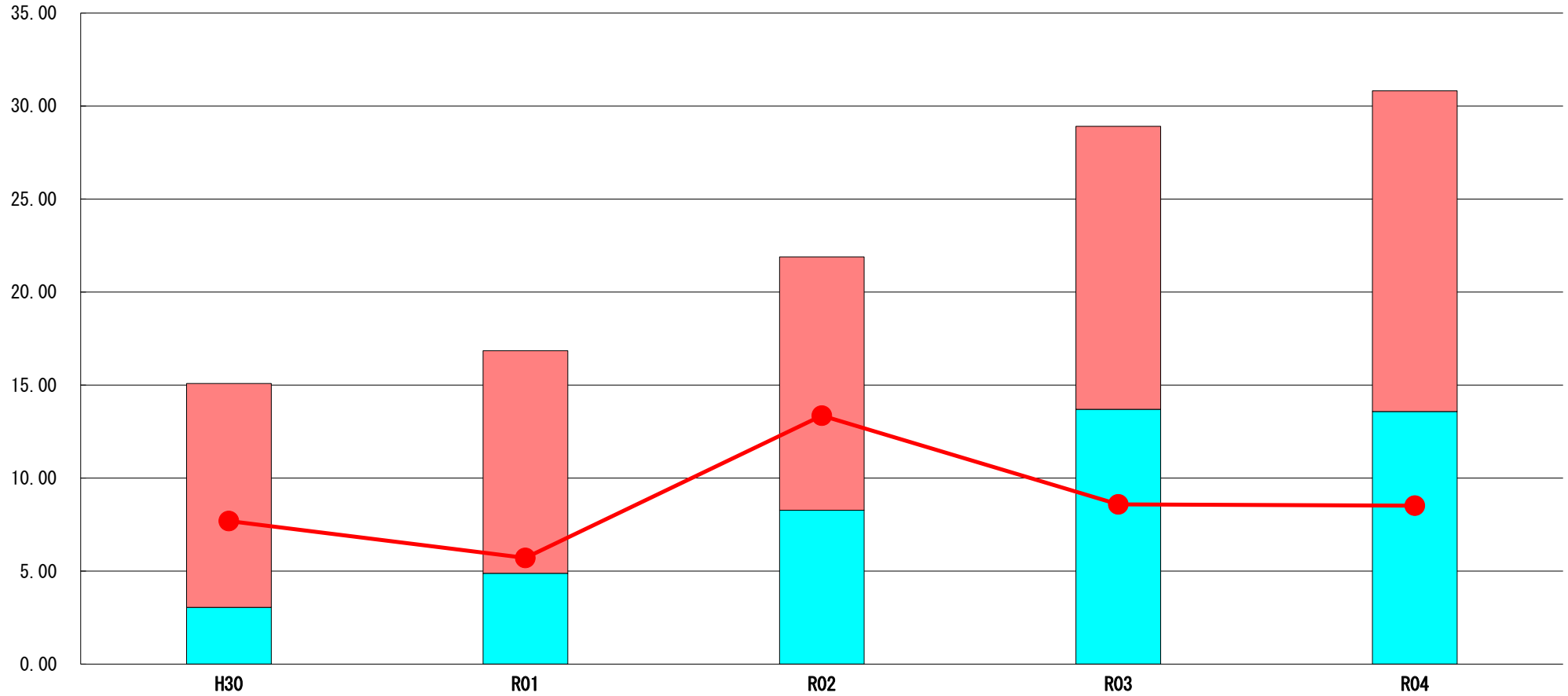
主な構成項目としては、民生費、総務費、公債費が挙げられる。
 民生費の一人当たり決算額は175,690円で、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に伴う子育て世帯臨時特別支援事業、住民全非課税世帯等に対する臨時特別給付金等や中央保育所整備事業が終了した反動減により、前年度比で大きく減となっている。
 総務費の一人当たり決算額は100,061円で、新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金の特殊事業があるR3年度を除けば、ふるさと納税の伸びに伴い増加傾向が続いている。
 公債費の一人当たり決算額は101,949円で、前年度の決算剰余金を活用した多額の繰上償還を実施したため対前年度比で大きく増となり、類似団体平均も上回る結果となっている。なお、繰上償還を控除した場合における公債費の住民一人当たり決算額は68,450円であり、類似団体平均並の数値となっている。ただし、公債費は今後の大型事業や令和6年能登半島地震に伴う災害復旧により、一時的に急増することが想定される。そのため、大型事業が単一年度に集中しないよう平準化を図ることや、交付税算入率の高い有利な地方債を選択するなど、将来負担の過度な圧迫につながらない財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.04	11.97	13.62	15.21	17.24
 実質収支額		3.05	4.88	8.27	13.70	13.58
 実質単年度収支		7.69	5.71	13.36	8.59	8.52

分析欄

財政調整基金は、H18、19年度に財政状況の悪化から取崩しており、H19年度決算時には残高400百万円を下回っていた。H20年度からH22年度にかけて170百万円を積立て、現在高が目標の500百万円に達した。以後、H30年度からR4年度にかけて約375百万円を積立て、標準財政規模比は改善している。

実質収支は、R4年度は0.12ポイント下落した。これは、地方税や地方特例交付金等の経常一般財源が減少したことや投資的経費に対する新発債が減少したことにより歳入が減少したためである。

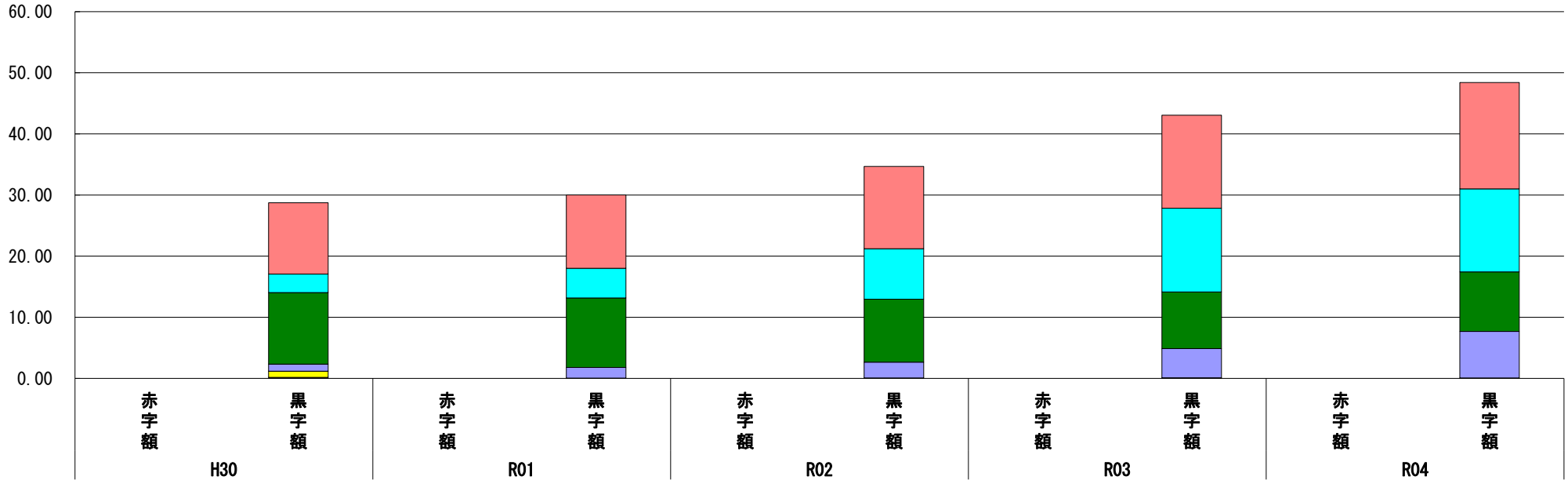
実質単年度収支は、0.07ポイント減少した。これは、単年度収支が減少したものの繰上償還金が増加したため、実質単年度収支としては微減となったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
宝達志水町病院事業会計	11.66	11.99	13.46	15.22	17.39	
一般会計	3.05	4.87	8.26	13.69	13.58	
宝達志水町水道事業会計	11.69	11.37	10.30	9.28	9.76	
宝達志水町下水道事業会計	1.16	1.74	2.59	4.79	7.61	
宝達志水町後期高齢者医療特別会計	0.04	0.02	0.03	0.03	0.04	
宝達志水町国民健康保険特別会計	0.98	0.02	0.03	0.04	0.02	
宝達志水町介護保険特別会計	0.16	0.00	0.00	0.01	0.00	
宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

一般会計、特別会計において実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。しかし、特別会計に対する一般会計からの繰出金は、国民健康保険や介護保険等、少子高齢化の進展等により今後事業費の増加が見込まれる性質のものであるため、保険料(税)の適正化や健康増進・介護予防の推進による給付の適正化を図る必要がある。

また、下水道事業会計については、資本的収支における補填財源不足のため、基準外繰出を継続的に行っているが、流動比率が100%を下回っているため、資金繰りへの影響が懸念される。今後も多額の建設改良費が見込まれるほか、令和6年能登半島地震による災害復旧が経営状況に与える影響により、一般会計からの多額の繰出金に頼らざるを得ない状況のため、抜本的な経営改善に努める必要がある。

水道事業会計についても、老朽管の更新に加え耐震化経費も必要であり、R2年度に改定した経営戦略に基づき、持続可能な経営に努める。

病院事業会計については、剰余額が一定程度維持されているほか、懸案であった新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の減も落ち着きを見せはじめており、今後も健全な経営に努める。

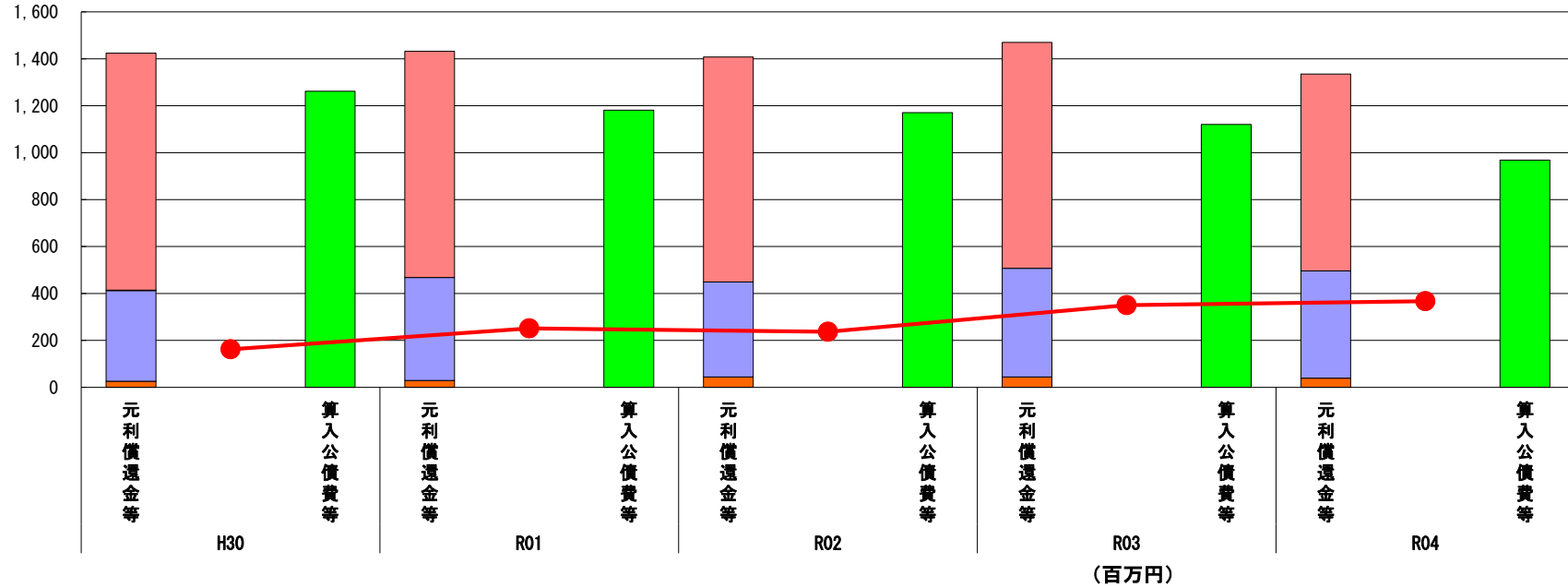
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県宝達志水町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,010	964	959	963	839
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		2	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		386	439	405	463	457
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	29	44	44	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,262	1,181	1,171	1,120	968
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		162	251	237	350	367

分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業やH29からは過疎指定による過疎対策事業により多額の地方債を発行してきた。これらの要因により元利償還金は類似団体平均を上回っている。

公営企業の元利償還金に対する繰入金は、H28・29と減少していたが、H30以降は増加傾向にある。これは、下水道事業会計への基準外繰出によるものである。

算入公債費等は、交付税算入率の高い地方債の選択により、一定水準を確保してきた。R4は償還完了による減が顕著となったが、類似団体平均を上回っており、実質公債費比率の分子は着実に削減している。

ただし、今後の大型事業や令和6年能登半島地震による災害復旧により元利償還金の増加が見込まれるため、大型事業の平準化を図ることや、交付税算入率の高い有利な地方債を選択するなど、将来負担の過度な圧迫につながらない財政運営に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は、1件の借入があるが、償還に充てる財源を減債基金以外で見込んでいるため、満期一括償還地方債の償還の財源として積立てたものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

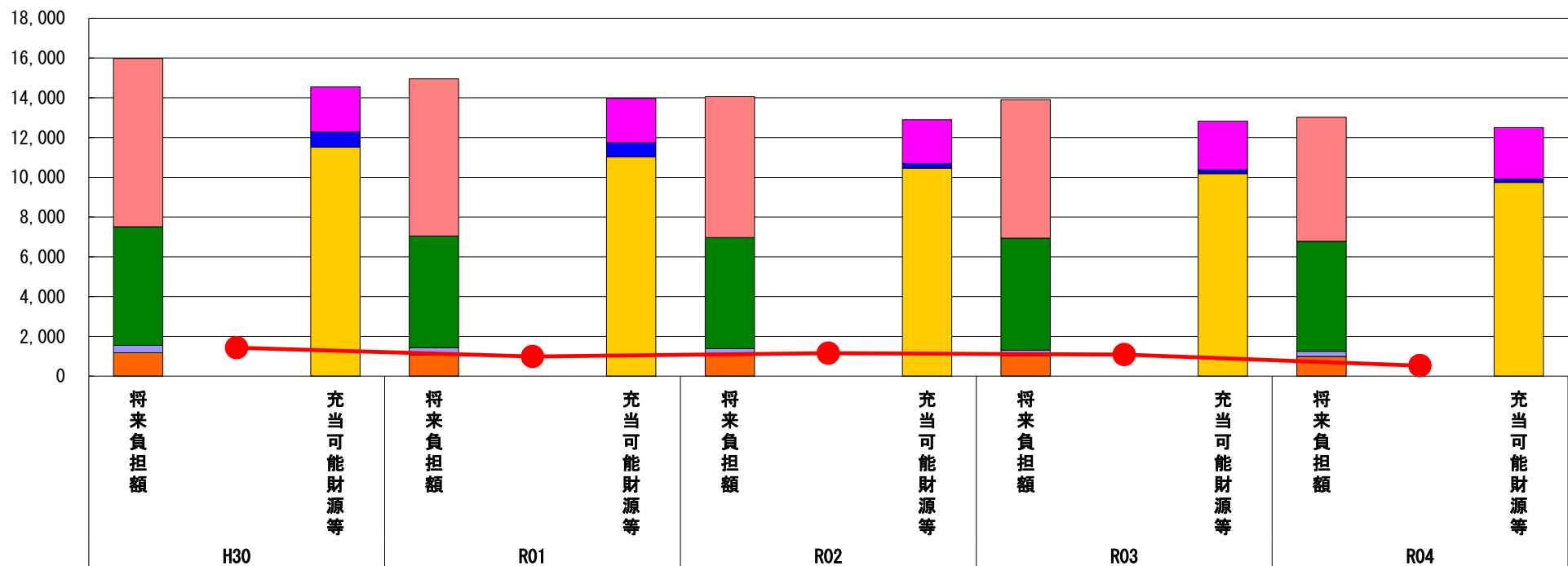
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,461	7,903	7,083	6,969	6,240
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,970	5,622	5,582	5,628	5,535
	組合等負担等見込額		372	358	334	291	264
	退職手当負担見込額		1,175	1,070	1,052	1,016	985
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,263	2,230	2,203	2,439	2,585
	充当可能特定歳入		767	703	237	199	173
	基準財政需要額算入見込額		11,521	11,033	10,458	10,184	9,743
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,427	987	1,153	1,082	524

分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたが、H27年度以降は新発債の抑制や繰上償還の推進により、減少傾向が続いている。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高によるものである。

退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により職員数を削減していることから減少傾向が続いている。

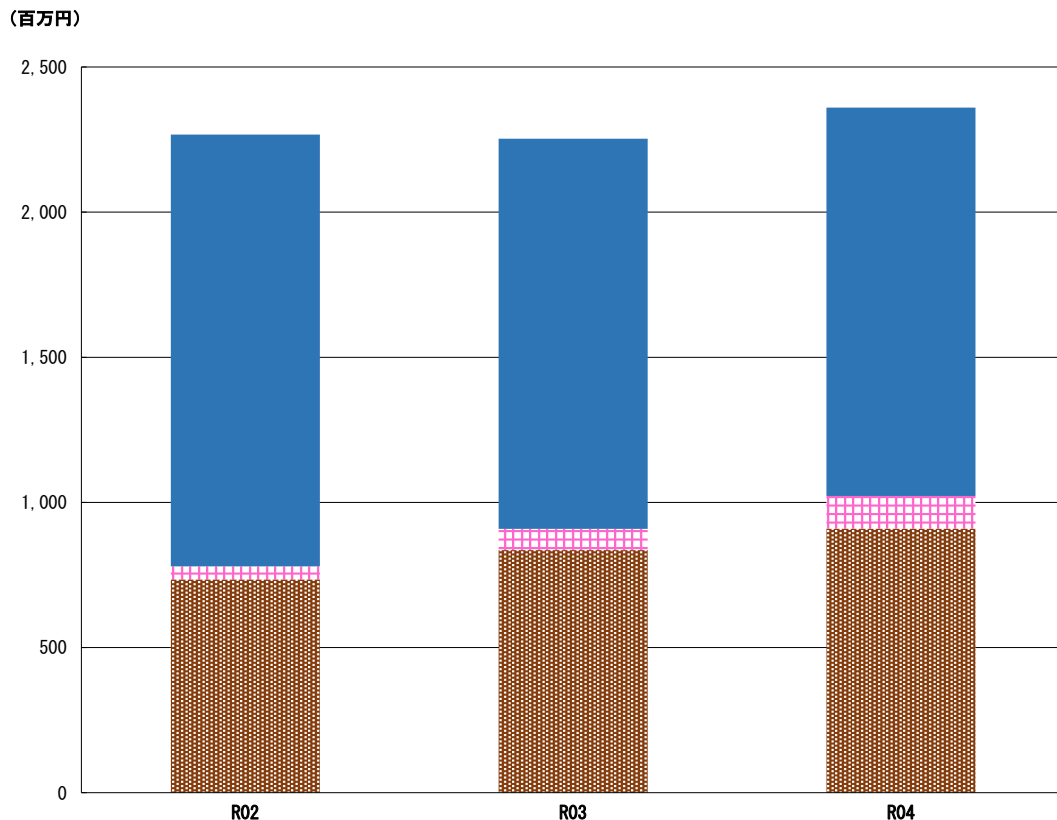
充当可能基金は、H28年度以降新規積立を行っており、近年は増加傾向が続いている。

この結果、将来負担比率の分子は着実に削減できているが、下水道事業において、基準外繰出が増加していること、地方債の償還進行による交付税算入見込額が減少していることに伴い、公営企業会計の実質起債残高は増加していることから、継続的に経営改善に努める必要がある。

当該指標の改善には、地方債の繰上償還の実施が効果的であることから、今後も繰上償還を推進し指標改善に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		735	836	910
減債基金		45	73	112
その他特定目的基金		1,487	1,344	1,338
町有施設整備基金		773	866	866
合併振興基金		654	419	401
地域福祉推進基金		24	25	25
ふるさと水と土保全基金		20	20	20
海岸環境保全基金		1	5	13
基金残高合計		2,267	2,253	2,360

令和4年度

石川県宝達志水町

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金は、3月補正における精査に伴う新規積立により増加した。
- ・減債基金は、三セク債の償還財源として、旧土地開発公社所有地に係る売却益を積み立てていることにより増加した。
- ・その他特定目的基金は、町営住宅整備事業の財源として合併振興基金を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金は、標準財政規模の10~20%を目安とし、この水準を堅持する。
- ・減債基金は、低金利情勢から運用利回りが見込めず、繰上償還による支払利子削減の方が効果的であることから、繰上償還の原資として活用する。
- ・その他特定目的基金は、合併後10年以上経過していることから、今後必要とされる財源として合併振興基金の有効活用を図る。公共施設の老朽化対策及び公共施設等総合管理計画の着実な推進のため、今後の更新経費の財源として町有施設整備基金の有効活用を図る。今後の取崩しに際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金の優先的な活用を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

- ・財政調整基金のR4年度末残高は910百万円となっており、前年度から74百万円増加した。これは、R4年度予算において取崩しを見込んでいたものの適切な財源確保と歳出予算の精査により取崩しを回避するとともに、3月補正において決算見込による精査を行った結果、生じた余剰財源73.9百万円を新規に積み立てたことによるものである。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は着実に増加しているが、類似団体と比較しても決して多いとは言えない状況である。また、令和6年能登半島地震による災害復旧・復興に対する財政需要が増加することが想定されるため、今後の見通しは不透明であると言える。そのため、引き続き3月補正における精査を継続し、標準財政規模の10~20%水準を堅持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・減債基金のR4年度末残高は112百万円となっており、前年度から39百万円増加した。これは、三セク債の償還財源として、旧土地開発公社所有地に係る売却益等38.5百万円を新規に積み立てたことによるものである。

(今後の方針)

- ・H30年度までは決算剰余金を減債基金へ積み立ててきたところであるが、R1年度からは昨今の低金利情勢により運用利回りが見込めないこともあり、減債基金への積立は行わず、繰上償還の財源及び他の基金への積立ての財源として活用してきた。三セク債については、R2年度に借換えの時期を迎えた際、全額借換とせず、減債基金を活用しつつ約8割相当分を繰上償還している。三セク債の償還財源として積み立ててきた旧土地開発公社所有地に係る売却益については、残債分の償還完了に合わせて新たに活用することとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・町有施設整備基金：町有施設の整備のため
- ・合併振興基金：合併に伴う地域住民の連帯の強化及び地域振興に要する事業のため
- ・地域福祉推進基金：高齢社会に到来に備え、地域福祉活動の推進、快適な生活環境の形成を促すため
- ・ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能の適正発揮のための集落共同活動の強化に対する支援のため
- ・海岸環境保全基金：海岸環境の保全を図るため

(増減理由)

- ・合併振興基金：町営住宅整備事業の財源として、18.5百万円を取り崩し
- ・地域福祉推進基金：民生費寄附金を財源として、0.3百万円を新規に積み立て
- ・海岸環境保全基金：海岸環境の保全を図るための寄附（ふるさと納税の内数）を財源として、8.4百万円を新規に積み立て

(今後の方針)

- ・合併後10年以上経過していることから、今後必要とされる財源として合併振興基金の有効活用を図る。
- ・公共施設の老朽化対策及び公共施設等総合管理計画の着実な推進のため、今後の更新費用の財源として町有施設整備基金の有効活用を図る。
- ・今後の取崩しに際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金の優先的な活用を検討する。